



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL <https://1st-corp.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 中村 利秋
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員経営企画室長 （氏名） 遠藤 佳美 （TEL） 03-5347-9103
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	15,258	△44.0	973	△37.7	912	△39.8	615	△39.9

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 615百万円(△39.9%) 2025年5月期中間期 1,024百万円(129.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 錢 51.44	円 錢 51.42
2025年5月期中間期	85.71	85.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 33,699	百万円 9,877	% 29.3
2025年5月期	24,889	9,760	39.2

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 9,874百万円 2025年5月期 9,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 42.00	円 錢 42.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 40,000	% △7.4	百万円 2,800	% 8.5	百万円 2,530	% 2.1	百万円 1,750	% 4.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期中間期	13,363,540株	2025年5月期	13,363,540株
2026年5月期中間期	1,372,978株	2025年5月期	1,416,432株
2026年5月期中間期	11,962,908株	2025年5月期中間期	11,947,221株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年5月期755,900株、2026年5月期中間期712,400株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年5月期中間期226,700株、2026年5月期中間期740,074株）が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きがみられ、社会経済活動は緩やかな回復傾向となりました。一方、米国の関税政策の動向や日中関係の緊張、国内の物価の変動もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、建設資材価格の高止まり、労務需給の逼迫、更には時間外労働の上限規制への対応等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2025年1月から11月までのマンション着工件数は37,167戸（前年同期比22.4%減）となりました。また、2025年1月から11月までのマンション供給件数は16,494戸（同4.0%減）と4年連続の減少傾向となっております。

2025年（暦年）の動向につきましては、マンション供給件数は23,000戸程度、マンション着工件数は2024年（暦年）と同程度、販売在庫は5,000戸台と2024年（暦年）と同程度と予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社グループのシェアは4%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社グループにおける当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測－2025年の供給予測－」より）

当社グループは「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等を徹底しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、段階別品質巡回や独自のマニュアルの徹底とその品質保持のための研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による監査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしているほか、特定の内装下地も新たに対象とし、安心と品質を追求し、信頼獲得につなげております。

当社グループは、創業20周年に向けた中期経営計画『First VISION 2031』を策定し、フェーズ1として2028年5月期に売上高500億円、フェーズ2として2031年5月期に売上高1,000億円を目指す方針を公表いたしました（2026年1月14日公表）。

本計画において、数値目標の着実な達成にむけて、既存事業の更なる拡大のための事業推進及び積極的な成長投資により資本収益性の向上を目指します。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、売上高12,912,870千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益1,499,312千円（前年同期比101.6%増）となりました。

当中間連結会計期間におきましては、受注件数1件、受注高3,226,379千円及び受注残高25,769,509千円となりました。受注件数は1件である一方、進行中の工事進捗は順調に推移し、売上高とセグメント利益は前年同期比で大幅に改善しております。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、売上高2,224,044千円（前年同期比85.9%減）、セグメント利益57,899千円（前年同期比96.0%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高15,258,729千円（前年同期比44.0%減）、営業利益973,965千円（前年同期比37.7%減）、経常利益912,210千円（前年同期比39.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益615,352千円（前年同期比39.9%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,810,021千円増加し、33,699,786千円となりました。これは、現金及び預金が1,889,659千円、販売用不動産が1,942,289千円それぞれ減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が5,431,940千円、仕掛販売用不動産が7,249,348千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,693,004千円増加し、23,821,865千円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が1,170,200千円、電子記録債務が1,317,555千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が6,730,000千円、長期借入金が3,792,708千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ117,017千円増加し、9,877,921千円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が533,526千円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が615,352千円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月15日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,034	3,510,374
受取手形・完成工事未収入金等	7,013,111	12,445,052
電子記録債権	191,950	—
販売用不動産	3,473,498	1,531,208
仕掛販売用不動産	7,565,928	14,815,276
未成工事支出金	9,568	35,939
その他	553,974	632,708
流動資産合計	24,208,066	32,970,560
固定資産		
有形固定資産	159,839	155,581
無形固定資産	15,340	15,199
投資その他の資産	506,519	558,445
固定資産合計	681,699	729,226
資産合計	24,889,765	33,699,786
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,096,353	2,926,153
電子記録債務	3,504,311	2,186,755
短期借入金	270,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,251,663	2,708,343
未払法人税等	458,383	304,443
未成工事受入金	547,549	48,212
賞与引当金	15,700	—
完成工事補償引当金	91,993	68,949
アフターコスト引当金	14,338	8,991
その他	1,345,829	1,210,784
流動負債合計	11,596,123	16,462,634
固定負債		
長期借入金	3,192,780	6,985,488
退職給付に係る負債	136,026	145,114
株式給付引当金	118,013	134,331
役員株式給付引当金	51,868	29,270
その他	34,050	65,027
固定負債合計	3,532,738	7,359,231
負債合計	15,128,861	23,821,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,429	730,429
資本剰余金	726,777	726,777
利益剰余金	9,329,428	9,411,253
自己株式	△1,029,041	△993,849
株主資本合計	9,757,593	9,874,611
新株予約権	3,310	3,310
純資産合計	9,760,903	9,877,921
負債純資産合計	24,889,765	33,699,786

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	27,228,310	15,258,729
売上原価	24,873,529	13,523,436
売上総利益	2,354,781	1,735,292
販売費及び一般管理費	790,483	761,327
営業利益	1,564,297	973,965
営業外収益		
受取利息	182	4,262
受取保険金	5,331	10,219
受取手数料	211	88
業務受託料	150	—
その他	1,839	1,377
営業外収益合計	7,715	15,949
営業外費用		
支払利息	55,026	57,280
支払手数料	—	20,376
その他	953	48
営業外費用合計	55,979	77,704
経常利益	1,516,032	912,210
税金等調整前中間純利益	1,516,032	912,210
法人税、住民税及び事業税	336,812	281,764
法人税等調整額	155,182	15,093
法人税等合計	491,994	296,858
中間純利益	1,024,038	615,352
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,024,038	615,352

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	1,024,038	615,352
中間包括利益	1,024,038	615,352
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,024,038	615,352
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,516,032	912,210
減価償却費	5,215	6,893
株式報酬費用	1,367	1,339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,333	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,740	△15,700
株式給付引当金の増減額（△は減少）	9,991	16,575
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	33,394	△23,044
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	△60,300	△5,347
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,246	9,087
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19,531	12,379
支払利息	55,026	57,280
売上債権の増減額（△は増加）	1,307,204	159,516
完成工事未収入金の増減額（△は増加）	△5,368,993	△5,399,506
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,172,667	△5,333,429
仕入債務の増減額（△は減少）	142,461	△1,469,831
工事未払金の増減額（△は減少）	△25,406	△1,017,924
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△122,472	△499,336
その他	△297,047	△217,255
小計	△3,970,486	△12,806,095
利息及び配当金の受取額	182	4,254
利息の支払額	△55,195	△65,368
法人税等の支払額	△163,783	△427,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,189,282	△13,294,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,004	△170
無形固定資産の取得による支出	—	△2,110
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△18,000
その他	△2,852	△715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,856	△20,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,085,000	6,730,000
長期借入れによる収入	1,970,000	5,388,000
長期借入金の返済による支出	△618,334	△158,612
自己株式の取得による支出	—	△42
リース債務の返済による支出	△447	△1,285
配当金の支払額	△375,850	△532,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060,368	11,425,846
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,133,771	△1,889,659
現金及び現金同等物の期首残高	4,117,604	5,400,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,983,832	3,510,374

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,286,905	15,812,275	27,099,180	129,129	27,228,310	—	27,228,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,286,905	15,812,275	27,099,180	129,129	27,228,310	—	27,228,310
セグメント利益又は損 失 (△)	743,608	1,433,896	2,177,504	△62,822	2,114,682	△550,384	1,564,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△550,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,912,870	2,224,044	15,136,914	121,814	15,258,729	—	15,258,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,912,870	2,224,044	15,136,914	121,814	15,258,729	—	15,258,729
セグメント利益又は損 失 (△)	1,499,312	57,899	1,557,211	△64,204	1,493,007	△519,041	973,965

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△519,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。